

米ソ冷戦抗争が永続した原因を探る

元林 義昌

Why the US-Soviet Cold War Lasted for so Many Years

MOTOBAYASHI Yoshimasa

(キーワード)	(Key words)
冷戦	Cold War
核戦兵器	Nuclear Weapons System
核軍拡競争	Nuclear Armament Race
核戦略	Strategy for Nuclear Warfare
確証相互破壊	MAD Doctrine
米ソ関係	U.S.-Soviet Relations
年表	Chronology 1945～1991
時代区分	Epoch Making

まえがき

この研究報告は、世界人類破滅の危機を抱えた「米ソ冷戦抗争」の世界史上まれにみる異常な状態が半世紀近くも永続したこと、そしてそれが俄かに解消をみたことには一体どのような事情があったのか、この二つの当然の疑問に対する回答を試みたものである。

以下、第2節において述べる仮説としての回答の正しさを立証するには、冷戦持続のメカニズムの解明の他に、仮説に挙げた以外の原因が1947年から42年間の永きに及んだ米ソ冷戦抗争の全期間の国際関係の出来事の中で見あたらぬことを検証する必要がある。この作業の全貌の報告は、かなり長文となりこ

こで与えられた紙数を大きく超えることになる。よって、ここでは残念ながら、その骨子だけを報告するにとどめる。

1 冷戦の本質

まことに奇妙で意外なことだが、この二つの当然の疑問に対する解明は、これまでのところ、国際政治学の研究者、外交史の専門家や歴史家によってほとんど成されていない。これまで彼等が好んで取り扱ってきたテーマは、冷戦起源論、冷戦本質論（東西問題と同一視してよいのか、永い平和の時代だったのか）、歴史としての冷戦（ヨ・ロッパと他の地域との位相の差の問題、アジア・太平洋地

域での国際関係との関係)と冷戦史の関係、冷戦終焉後の世界の安定の問題、マクロの国際政治理論との関係などであった。^(註1)

ここで敢えて「米ソ冷戦抗争」と言う言葉を使用したのは、二世紀後半の世界史の中で最大の事件であった冷戦の本質が、単に世上多くの人々がイメージしている、米・ソ両大国を中心とする東西両陣営が“戦争でも平和でもない状態で対立を続けた”ことにあるのではないことを強く意識してのことである。

米ソ冷戦抗争は、その実態を振り返ると、第二次大戦の戦勝国となり、その後も巨大な軍事力を抱えて激しく対立を続けた米・ソ両大国が、世界核戦争に至る危険を避けるべく互いに直接の軍事力行使は控えながらも、“互いに相手の体制打倒を目指して”核軍拡競争と警戒、報復の臨戦体制の強化の高度の軍事的な緊張の中で多くの局面での抗争状態の拡大再生産を見た危険な抗争状態であった。

このような米ソ冷戦の考察は、この性格上、軍事力の強化に着目しての分析によるのみ可能である。このことを抜きにしての単なる観念的な理論操作による分析が冷戦に対する最も基本的で素朴な疑問に答えられなかったのは当然のことであったのかもしれない。

2 冷戦持続のメカニズム

ここで米ソの冷戦抗争の四二年間に一貫して見られた対立の深化と維持の原因、そして俄かな終息の原因は何であったのか、との設問への仮説としての回答を述べる。

米ソの冷戦対立そのものの発端は、第二次大戦後のソ連が採った領土的な野心と拡張主義にあった。ソ連は、1945年5月の対ドイツ戦の終結後も長期間におよび占領地域に駐兵を続け、その軍事力を背景にドイツの東半分を含むヨ - ロッパ東半の諸国を次々と強引な

やり方でソ連流の共産党独裁の政権をつくり上げ支配下に入れて衛星国化している。英米を始めとする他のヨ - ロッパ諸国がこれに対して激しく反発し危機感を抱いたのは、そもそも1939年に対ドイツ戦に立ち上がった目的が、かつての自由なヨ - ロッパの回復にあったからである。かくして米国は1947年になってソ連のヨーロッパ支配を覆すことを決意し、対ソ封じ込めの戦略を続けることで対処したのである。これらの経緯は、すでに多くのことが語られている。

この米国・ヨ - ロッパ対ソ連の政治面での、そして価値と生活様式、理念の面での先鋭な対立が軍事的な面での高度で異常な緊張と抗争に転化した原因は、双方がともに核兵器を手にし、そのことによる相互の不信感から“核による核抑止”の戦略に依存することになったことにある。この過程で米・ソ双方は、核抑止の完全性を求めての核戦兵力^(註2)の質的向上を目指しての巨大な軍拡競争を続けることになる。それだけでなく地球規模に兵力を展開して警戒、監視、即応の態勢をとり、報復の意思と能力を相手側に伝えるべく軍事活動を続けたのである。具体的には、日夜続けられた航空機による相手方領域への異常接近と迎撃活動、そして海洋における戦略核ミサイル潜水艦への攻撃型潜水艦による追跡行動である。加えて、この軍事活動を支えるべく、非同盟諸国を含めた世界各地での前方兵力展開の拠点の確保と相手方の行動の妨害のために経済・軍事援助、宣伝、外交、多くの分野での謀略活動が展開された。そして、そのことが米ソ間に新たな警戒心と恐怖心、対立と抗争をエスカレートさせることになる。それでも両国は、世界核戦争を誘発させる危険から互いの兵力が直接に戦火を交えることは避けようとした。このような対立と抗争のメカニズムが長期に及ぶ“戦争でも平和でもない状態”を持続する結果をもたらしたのである。

3 冷戦終息の原因

この抗争状態に決着と終息をもたらしたのは、1989年、ソ連の側に若い指導者ゴルバチョフが登場し、軍拡競争において米国が決定的な勝利を手にした以上、対米競争の継続が自国の支配体制の崩壊につながることを的確に認識し、冷戦の終焉と“ヨ・ロッパの家への受け入れ”の希望を宣言したことである。

なお、ソ連が冷戦における敗北を認めるようになった背景は、単にSDI（宇宙空間での戦略防衛システム構築構想）の軍拡競争における技術面での決定的な立ち遅れの他に、西シベリアの石油開発の失敗による油層の水没によって東欧の衛星諸国への安価なエネルギー供給ができなくなったことがあった。さらに、80年代に相次いだ北洋艦隊の基地や極東艦隊の弾薬庫の壊滅的な爆破事件などに象徴される支配体制に内在する多くの矛盾があったと考えられる。いずれも1947年に米国の国務省のG・ケナン企画本部長が提案したことで有名になった“対ソ封じ込め”の戦略方針を採り続けたことの正しさが立証されたわけである。

4 仮説の立証

米ソ冷戦抗争の長期に及ぶ持続の原因が、核戦略の必要上から双方が追求した核戦兵力の強化とそれより生み出された軍事的な緊張と軍拡競争の悪循環にあったこと、を立証するには、そのメカニズムを明らかにするだけでなく、それ以外の原因が見あたらないことを検証する必要がある。結局この検証は、冷

戦期42年間の国際関係の中での米ソ両国の行動とこれに影響を与えた事態や大状況を個別に検討する作業となる。本研究では以下の方法を採用した。

検討の対象とした大状況は、米・ソ両国の行動だけでなく、米・ソ以外、他の諸国が起こした軍事、政治、経済面での国際的な大事件や事態に限定した。対象とした約271件の事件や事態とそれについての検討結果は、「冷戦関連年表」として以下、第5節から第11節に期間ごとに分けて掲げた。この対象の拾い出しの母集団は、年鑑に収録されている年表の記事と学術専門誌に掲載されている冷戦関連の論文で言及されている事件や事態である。^(註3)

以下、各時期ごとに主要な出来事や事態を「冷戦関連年表」で示す。この冷戦関連年表では、事件の主体と客体の関係や行動の種類、冷戦の深化、持続などについての判定結果を第1表に記した符号を使用して説明している。なお、判定結果の(+)は冷戦抗争の深化を、(-)はその緩和を、そして(0)は無関係な事件や事態であったことを示している。

5 第I期(1945～1952)

この期間は、米・ソ間のヨ・ロッパにおける対立が顕在化、体制化した時期にあっている。朝鮮戦争と中国の参戦が起きると、米国に中国やソ連の極東での行動への警戒感が生まれたが、直接にこのことが原因で米ソ冷戦抗争が深化する事態は起きていない。

第 1 表： 冷戦関連年表に示した説明の符号

(主体と客体の組合わせ)

米 / ソ 単独の	または
米 / ソ 間の	または
米 または ソ が 他 諸 国 へ の	または
米 / ソ 以外 の 諸 国 の	

(行動の種類)

K 核戦兵力の強化	
D 兵力展開・軍事活動	C 紛争
S 戦略方針・世界政策	A 軍事同盟
W 戦争・武力衝突	T 軍拡での勝利
R 武力行使・弾圧	P 軍縮・緊張緩和

冷戦関連年表

第 I 期 1945 ~ 1952	主客 / 性格	判定
1945年		
* ヤルタ会談 (2 月)		
* 国際連合憲章採択のサンフランシスコ会議 (6 月)		
* ポツダム会談 (7 月 ~ 8 月)		
* ドイツ、連合国に降伏 (5 月)		
* 日本、連合国に降伏 (8 月) 第二次大戦の終結		
* 中ソ友好同盟条約 (8 月)	A	0

1946年		
* 国連安全保障理事会の設置 (1 月)		
* 英国のチャーチル首相、“鉄のカーテン”演説 (3 月)	S	+
* 米国、原子力の国際管理案 (バルーク案) 提出 (6 月)	S	+
* イランに駐留続けるソ連軍の支援でアゼルバイジャン州に マハバド共和国独立政権 イラン政府の国連提訴	R	+
* ギリシャやトルコで共産主義者による内乱の激化		+
* インドシナ戦争 (第 1 次) 始まる (12 月)	W	0

1947年		
* 米国、トルーマン・ドクトリン宣言 (3 月)	S	+
* 米国、マーシャル・プラン (欧州復興計画) 発表 (6 月)	S	+
* 米国、国家安全保障法の制定 (6 月)	S	+

* G. ケナン国務省企画本部長「ソ連封じ込め政策論」を公表	S	+
* ソ連、Cominform設立（10月）	A	+
* 中共、総反攻を開始 国共内戦の激化（10月）	W	+
* 国連、パレスチナ分割案可決（11月）	0	

1948年

* コメコン（経済相互援助会議）の設立（1月）	A	+
* チェッコでクーデタ、共産党政権の出現（2月）	R	+
* 欧州復興計画の発足（3月）		
* ブラッセル条約（3月）		
* 米国の上院、ヴァンデンバーグ決議 孤主義の放棄	S	+
* アラブ軍のパレスチナ侵入（4月）	W	0
* イスラエル独立戦争（5月）	W	0
* ベルリン封鎖事件（6月～49年5月）とベルリン大空輸	D	+
* 韓国政府樹立宣言（8月）		
* 国民党政府軍敗退続く 済南陥落（9月） 満州全域降伏（10月）	W	0
* 米国の統合参謀本部の報告、「ソ連の目的はヨ - ロッパの 政治的な支配にある」	S	+

1949年

* 米国、アカバ湾占領（1月）	W	0
* イスラエル、エジプト停戦（2月）		
* 北大西洋条約（4月） NATO軍創設の決定（12月）	A	+
* 朝鮮半島から米軍、ソ連軍の撤退（6月に完了）		
* 米国、B 29爆撃機を英国に駐留しソ連威嚇を始める（夏）	D	+
* ソ連、核兵器開発実験に成功（9月）	N	+
* 中国共産党の大陸制覇と中華人民共和国の成立（10月）	W	0
* 国民党政府、台湾に亡命 首都を台北に定める（12月）		

1950年

* 米国、NATO諸国との間に相互軍事援助協定（1月）	A	+
* 毛沢東、モスクワ訪問 中ソ友好同盟相互援助条約（2月）	A	+
* 朝鮮戦争始まる（6月25日）	W	0
* 米軍中核の国連軍の戦闘参加	W	0
* 中共軍の介入（10月）	W	0
* 中国、チベットに侵入、事実上の併合（10月）	W	0
* 西ドイツ軍の創設（12月）	A	+

1951年

* イランのモサデグ首相、Anglo Iranian石油会社の 国有化（5月）	R	0
--	---	---

* 朝鮮戦争の停戦交渉始まる (7月)		
* サンフランシスコ対日講和会議 (9月)		
* ギリシャ、トルコのNATO加盟	A	+
* 米国、在欧空軍の爆撃機をB 29からB 47 (ジェット機) に換装	D	+

1952年		
* 英国、核爆弾実験に成功		
* NATO、69個師団の兵備方針の決定	S	+

6 第Ⅱ期 (1953 ~ 1960)

この期間の最大の特徴は、米ソ冷戦抗争が著しく進展、深化したことである。西側はヨーロッパへのソ連の侵略抑止に核による大量報復の態勢を採り、これに対してソ連は欧州正面に中距離弾道ミサイルを配備して対抗している。他方、ベトナムや台湾海峡、中印国

境、中ソ国境各地での武力衝突、中東での動乱状態が多発しているが、いずれも米ソ冷戦抗争の深化、激化とは関係はない。ただスエズ動乱の際、ソ連が英・仏の出兵に核兵器使用で威嚇して阻止したこと、米国が世界の4分の3を占める巨大な石油資源地帯である中東防衛の決意を固めたことは、国際関係史上の重要事であった。

冷戦関連年表

第Ⅱ期 1953 ~ 1960	主客 / 性格	判定
1953年		
* スタ - リンの死去 (3月)		
* 板門店での朝鮮戦争の休戦協定 (7月)		
* ソ連、水素 (核融合) 爆弾の保有の公表 (8月)	K	+

1954年		
* 米国共和党のアイゼンハワー大統領の対ソ「捲き返し政策」と「大量報復戦略」の発表とダレス国務長官の対ソ強硬路線	S	+
* 米国、ビキニで核融合爆弾の実験 (3月)	K	+
* フランス、ベトナムのディエンピエンフーで敗北 (5月)	W	0
* ジュネーヴ協定 (7月) ベトナムの南北分割の決定		
* 東南アジア集団防衛条約 (9月)	A	+
* アルジェリア戦争始まる (11月)	W	0
* NATO、戦術核兵器の使用と兵備目標の下方修正を決定 (12月) ヨ - ロッパ正面で「核による侵略阻止」の戦略	S	+

1955年

* 台湾海峡での武力衝突・第一次（2月）	W	0
* アジア・アフリカ（バンドン）会議 非同盟中立29国		0
* ジュネーブ頂上四か国会談（4～7月）	/	0
* 西ドイツ、NATOに加盟（5月）	A	+
* ワルシャワ条約調印（5月）ワルシャワ条約機構発足（5月）	A	+
* 日ソ交渉始まる（6月）		
* エジプト、チェッコ経由でソ連製武器購入（9月）		
* METO条約調印（11月）	A	+
* 米国、核爆撃機の常時上空待機態勢（CAMAL）開始 「核による侵略抑止」の威嚇の戦略の実行	K	+

1956年

* 東ドイツ軍、ワルシャワ条約軍編入（1月）	A	+
* フルシチョフ党第一書記、スタ・リンの戦争不可避論の批判 （2月）		
* Cominformの解体と中ソ論争の始まり		0
* ポーランドのボズナンでの反ソ暴動の弾圧（5月）	R	+
* エジプトのナセル大統領、スエズ運河の国有化（6月）	F	0
* ハンガリー動乱にソ連の武力介入（10月）	R	+
* スエズ動乱 ソ連、英・仏の出兵に核兵器使用で威嚇（11月）	#	+
* NATO、大量報復戦略の採用を決定 MC 14 / 2	S	+

1957年

* 米国アイゼンハワー・ドクトリン発表 中東防衛の意思表示 （1月）	S	+
* ソ連、射程5,500Kmの長距離ミサイルSS - 6の実験成功 （8月）	K	+
* ソ連、スプートニク人工衛星を打ち上げる（10月）	T	+
* 中ソ軍事技術協定（10月）		
* NATO、中距離核兵器（IRBM）の配備と「トリップ ワイヤー戦略」の採用を決定（12月）	S	+

1958年

* 米国、太平洋軍の創設（2月）日本より大幅撤退開始		
* フルシチョフ、首相となる（3月）平和共存の呼びかけ		
* レバノンで反米運動（5月）	R	0
* 米軍レバノンに、英軍シリアに派遣（6月）	R	0
* イラク革命（7月） METO体制の破綻	R	0
* 台湾海峡での武力衝突・第二次（8月～）	R	0
* 米海軍の原子力潜水艦ノーチラス号、北極海潜行横断（8月）	D	0

* 米国、射程5,500Kmの長距離ミサイルAtlas の実験成功 (11月)	K	+

1959年		
* キューバ革命 (1月)	R	0
* CENTO条約 (3月)	A	+
* ダレス、国務長官を辞任 (4月)		
* 中印国境の紛争 (8月)	W	0
* 米ソ首脳会談 (キャンプ・デービッド) (9月)	P	-
* フルシチョフ、経済20カ年計画発表 (9月)		
* ソ連、欧州正面にIRBM (中距離弾道ミサイル) SS - 4を配備	K	+

1960年		
* フランス、サハラで原爆実験 (2月)		
* 米国のU 2型偵察機、ソ連上空で撃墜される (5月)	R	+
* 米国のSLBM (潜水艦発射弾道ミサイル) Polaris A 1 (射程2,200km)の実験成功 (7月)	K	+
* OPEC結成 (9月)		
* 共産党世界大会で中ソ大論争 (12月)		
* 米国、ICBMのTitan型を実戦配備に就ける	K	+
* ソ連、大軍縮案と戦略ロケット軍の創設を発表	S	+

7 第三期 (1961 ~ 1969)

この時期、核戦兵力の面では、米・ソは互いに自国領土内から相手方を攻撃できる戦略核ミサイルの開発に成功し、共に相手方からの核奇襲への危険と恐怖にさらされるようになる。“核による核抑止の”戦略により安全を図る時代の幕開けである。これに先立ちソ連が突然に中距離弾道核ミサイルSS - 4を米国東部の鼻先に前進配備したキューバ事件

は、軍事的な危機を生み出したが、この時点でソ連の対米核攻撃能力は備わっていなかった。しかし、このことで双方は以後、偶発核戦争の防止に真剣に取り組むようになる。

他方、アジアでは二つの大規模な軍事衝突、ベトナム戦争と中ソ戦争が長期にわたり続けられる。そのことで米中の接近が始まり、米ソの対立関係は核戦略の面を除きむしろ緩和される結果をもたらしたのであった。

冷戦関連年表

第Ⅲ期 1961～1969	主客/性格	判定
1961年		
* 米国のケネディ政権（1月）		
* マクナマラ国防長官、大量報復に代わる「柔軟反応の戦略」	S	+
* ソ連、有人宇宙船ヴォストーク1号で地球一周（4月）	T	+
* ソ連、50メガトンの巨大水爆実験（7月）	K	+
* ソ連、ベルリンに壁を構築・第二次ベルリン危機（8月）	R	+
* ソ連、初の即戦性能のあるICBM、SS-7を実戦配備	K	+

1962年		
* フランス、アルジェリア停戦協定（2月）		
* イエメン内戦始まる	R	0
* キューバ・ミサイル危機（10月）	R	+
* 中国、インド国境を攻撃（10月～11月）		0
* 中ソ公開論争始まる 中国のソ連の平和・共存路線批判	F	0
* 米国、～SLBMのPolaris A2（射程2,700km）を配備	K	+
* ケネディ政権、対兵力攻撃戦略方針の検討を始める	S	+

1963年		
* 米国、サイロ化され即戦能力のあるICBMのTitan型を配備	K	+
* 米・ソ、部分的核実験停止条約（7月）	P	-
* 米国、ケネディ大統領、暗殺される（11月）ジョンソン政権		
* 韓国、民政を復活（12月）		
* 米・ソ間のホットライン協定	P	-

1964年		
* フランス、NATO軍より一部、引き揚げ（4月）		
* トンキン湾事件（8月）ハノイ沖での軍事衝突	W	0
* ソ連、フルシチョフ首相の解任（10月） ブレジネフが党第一書記に就任（82年まで権力の座に）		
* 中国、核実験に成功（10月）		
* ソ連、外洋海軍力の建設	K	+
* ソ連、巨大なICBMのSS-9就役	K	+
* ソ連、ABMの配備開始	K	+
* 米海軍、新型SLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）のPolaris A3（射程4,600km）配備	K	+

1965年

* 米国、「確証破壊戦略」の公表（1月）破壊目標量の明示	S	+
* 米国、北ベトナムに報復爆撃開始（3月）	W	0
* 米国、ドミニカに派兵（4月）	W	0
* 米国、南ベトナムに増派兵5万人（7月）12.5万人となる	W	0
* インド・パキスタン、カシミールで武力衝突（9月）	W	0
* インドネシア、容共派クーデタの弾圧（9月）	R	0

1966年

* ナイゼリア・ピアフラ戦争始まる（1月）	W	0
* 英国、スエズ以東からの撤兵方針を発表（2月）	S	0
* フランス、NATOより脱退（3月）		
* 中国、文化大革命運動の始まり（～76年10月まで）		
* 中国、ICBM実験に成功		
* 米国、高精度のICBMのMinuteman II型配備（CEP=370m）	K	+
* ソ連、高精度のICBMのSS-11配備（CEP=1,400m）	K	+

1967年

* ソ連、ABM（弾道弾迎撃ミサイル）配備を示唆（1月）	K	+
* 米国、マクナマラ国防長官、ABM（対弾道弾迎撃ミサイル）生産開始宣言（10月）	K	+
* 第三次中東戦争（6月）	W	0
* 中国、水爆実験に成功（6月）		
* 米国、デトロイト黒人暴動（7月）		
* NATO、柔軟反応戦略方針を採択（12月）MC14 / 3	S	+
* ソ連、シリアやエジプトに海軍基地を獲得 地中海に進出	D	+
* 米国、確証破壊目標量の下方修正		

1968年

* ベトナム停戦のパリ協定（5月）		
* 核拡散防止条約（NPT）米・英・ソが調印（7月）	P	-
* 米軍、ケサン撤退（7月）		
* チェッコ事件（9月）ソ連・ワルシャワ条約軍による弾圧		+
* 米国、北ベトナム爆撃停止（10月）		
* ソ連、アデンに基地取得 インド洋で恒常的に海軍力を活動	D	+
* ソ連、本格的なSLBMのSS-N-6就役（射程2,400Km）	K	+
* NATO、MBFR / MRFA（中欧相互兵力削減交渉）提案 73年より続けられるが、ソ連側の秘密主義が原因で成果なし		

1969年

* ソ連、中国とウスリー河のダマンスキー島で軍事衝突（3月） ソ連はその後、東西ゲタントの動きに出る	W	0
---	---	---

* イエメンの内戦終結（5月）	W	0
* 米国、月面に宇宙飛行士の着陸に成功（7月）		
* SALT（戦略核兵器制限交渉）予備交渉（10月）	P	-
* 米国、戦術核使用のガイドライン（ニクソン・ドクトリン）		
* ソ連、中央アジア軍管区を創設 極東方面の兵力増強	D	0

8 第Ⅳ期（1970～1976）

前期に引き続き米ソ間では様々の核軍縮交渉が続けられる。しかし一方では、核による核抑止をより確実にする核報復力の質を高めるための戦略ミサイルの精密誘導化や多数弾頭化などの質的向上の開発競争が激しく展開される。またソ連は、新たに外洋海軍力の構築に着手し、これに伴って大西洋からインド

洋にかけての沿岸諸国に兵軍力展開のための拠点獲得を目指しての活発な対外活動を開始する。これにより西側諸国はブレジネフ軍拡や進出に対する警戒心を高めるが、ソ連の対外活動のは主としてインド洋に展開してソ連南部の核ミサイル基地に脅威を与え始めた米国の戦略核ミサイル潜水艦の動きを警戒し封殺する必要に迫られてのことであった、と考えられる。^(注4)

冷戦関連年表

第Ⅳ期 1970～1976	主客 / 性格	判定
1970年		
* 米国、「1・1/2戦略」公表（1月）	S	+
* 中国、人工衛星打ち上げ（4月）		
* 西ドイツ・ソ連、友好条約（8月）		
* ソ連、ICBM保有数で対米パリティ達成		
* ヨルダン、国内のパレスチナ・ゲリラ掃	R	0
* 西ドイツ、ソ連と国交回復		
* 米国、ベトナム反戦デモ		
* ソ連、中国国境沿の部隊に戦闘準備強化の指令	D	0
* 米国、MIRV（個別誘導可能な多弾頭）搭載の高精度のIのMinuteman III型が就役（CEP=280m）	K	+

1971年		
* 米国、キッシンジャー大統領特別補佐官、訪中（7月）		
* 米国、金ドル交換停止の措置（8月）		
* 米国、ベトナムでの戦闘停止を宣言（8月）		
* 核戦争の危険削減の米ソ協定（9月）	P	-
* 中華人民共和国、国連に加盟（10月）		

1972年

* 米国のニクソン大統領、訪中（2月）		
* 沖縄返還		
* ニクソン / プレジネフ会談 SALT - 調印（5月）	P	-
同時にABM制限協定も調印	P	-
* 米ソ穀物協定（7月）		
* エジプトのサダト大統領、ソ連を非難（7月）		
* 田中総理、中国訪問 日中国交樹立（9月）		
* ソ連、対都市攻撃用のSLBM、SS - N - 8を実戦配備	K	+

1973年

* 米国、北ベトナムと停戦協定（1月）		
* M B F R（中欧相互兵力削減）交渉開始（3月）	P	-
* 核戦争防止の米ソ協定（6月）	P	-
* 東西ドイツ、国交回復（6月）		
* 第4次中東戦争（10月）6日～22日	W	0

1974年

* 米国、サウジ・アラビア武器協定（4月）対中東政策の転換		
* インド、核爆発実験（5月）		
* NATO15カ国、大西洋宣言（6月）		
* プレジネフの訪米（6月）	P	-
* トルコ、米軍基地を接收（8月）		
* ウラジボストーク会談（フォード / プレジネフ）	P	-
* SALT - 基本合意（11月）	P	-
* 米国、Minuteman III型（就役70年）にDeta Buffer Systemを導入	K	+
* ソ連、S L B M発射管数で対米パリティ達成		
* ソ連、多弾頭化されたICBMのSS - 19を就役	K	+
* ソ連、ソコトラ島、ソマリアに軍事拠点を獲得	D	+
* ポルトガルに革命、左翼政権の出現 NATOの危機		

1975年

* サイゴン陥落、南ベトナム政府降伏（4月）		
76年、ベトナム社会主義共和国の発足		
* レバノン内戦の激化（4月）	W	0
* ソ連、アンゴラ内戦に間接介入（5月）	R	+
* ソ連、高精度のMIRVを4個搭載のICBM、SS17 - I型を就役（CEP=450m）	K	+
* 米国、ABM撤去の決定		

1976年

- * NATO内の核グループ、SS - 20対策の検討開始（1月）
- * ソ連海軍、航空母艦キエフの就役（7月） D +
- * 毛沢東の死去（9月）華国鋒党主席（10月）
- * ソ連、ICBM弾頭の保有数で対米パリティ達成

9 第V期（1977～1982）

ソ連が突如としてヨーロッパ正面に新型高性能の中距離弾道ミサイル、SS - 20を配備し、そのことで続けられていた米ソ間の戦略核ミサイル削減のSALT交渉は中断される。NATO側も米国の高性能の戦域核兵器システムを対抗配備することとなり、この問題でINF（戦域核兵力）の削減交渉の綱引きが続けられる。この間、1979年の暮れにソ連がアフガニスタンに軍事侵攻する。西側諸国は、

これを中東の油田地帯の支配を企図した進出行動の始まりとして対ソ警戒を一段と深めた。その後にソ連の採った行動は、アフガニスタン西部に二つの航空基地を確保し、そこから常時イラン上空を強行飛行してインド洋での対潜水艦監視活動であった。^(注4)

中東ではイラン革命が起こり、この混乱に乗じたイラクはイランに侵攻して8年に及ぶ戦争が始まる。この戦争への米ソの関与は、ともに双方に兵器供給に経済的利益や政治的な影響力を狙ってのことであった。

冷戦関連年表

第V期 1977～1982	主客 / 性格	判定
1977年		
* ソ連、IRBM（中距離弾道ミサイル）SS - 20を配備 ヨ - ロッパ正面の中距離核ミサイルの軍拡競争の始まり	K	+

1978年		
* 米国、サウジ・アラビアにF 15戦闘機の売却発表		
* 日中国交回復（8月）		
* エジプト、イスラエル和平交渉（キャンプデービッド会談）（3月） 和平条約 79年3月 シナイ半島の返還		
* 米中の国交樹立（12月）		
* ベトナム、カンボジア侵攻（12月）	W	0

1979年		
* イランで革命状況が進行し、パーレビ国王の国外脱出（1月）	R	0
* 中国、ベトナムに侵攻 中越戦争（2月～3月）	W	0
* カーター / プレジネフ会談 SALT - 調印（6月）	P	-
* 日中平和友好条約（8月） 期限10カ年		

* イランの米国大使館、学生に占拠される (11月)	R	0
* ソ連のSS - 20配備、欧州正面で120基、極東への配備も	K	+
* NATO、中距離核兵器 (INF) 配備で「二重決定」(12月)	S	+
* ソ連、アフガニスタンに軍事力投入 (12月)	W	+
冷戦緩和 (デタント) の終焉 “新冷戦の時代”		
* ソ連、ベトナムのカムラン湾を基地化してに海軍力を進出	D	+
* ソ連の空母ミンスクの極東への回航	D	+

1980年		
* SALTの中止 (1月) 核兵器削減を目指していた		
* イラク、イラン領内に侵攻 (9月)	W	0
* 米・ソ間でINF撤廃の予備交渉 (10月)	P	-
* ポーランドの「労働者の連帯」、政府より譲歩獲得		
* ソ連、ポーランドを軍事力で威嚇 (~ 81年)	R	+

1981年		
* 米国、レ・ガン大統領再選 (1月)		
* 「1・1/2戦略」の見直し	S	+
* イスラエル、イラクの原子炉を空爆、破壊 (6月)	W	0
* 西ドイツのブラント首相、モスクワ訪問		
* エジプトのサダト大統領、暗殺される (10月)		
* 米・ソ間でINF撤廃の交渉・第1会期 (11月~翌年3月)	P	-
ソ連のモラトリウム案 米国はゼロ・オプションを提示		

1982年		
* アルゼンチンのフォークランド諸島占領、英軍の奪還 (4月)	W	0
* スペイン、NATO加盟 (5月)		
* イスラエル軍、レバノン侵攻 (6月)	W	0
* START (戦略兵器削減交渉) 開始 (6月) ~ 93年12月	P	-
* 米・ソ間でINF撤廃の交渉・第2会期 (5~6月)	P	-
* 米・ソ間でINF撤廃の交渉・第3会期 (9~11月)	P	-
* ソ連のブレジネフ首相、死去 (11月)		
* 米国、射程7,400KmのSLBMのTrident I型C4を配備	K	+
* ソ連、MIRVを10個装着のより本格的なICBM SS - 18 IV型を実戦配備 (CEP = 350m) を配備	K	+

10 第VI期 (1983 ~ 1989)

レ・ガン大統領が宇宙空間で核兵器を使わないで飛来する戦略核ミサイルを迎撃阻止する兵器システムの開発競争 (SDI構想) を宣

言すると、迎撃兵器指揮管理システム構築に必要な膨大なコンピュータ・プログラムの開発能力を持ち合わせていなかったソ連は大いに焦り、^(注5) 折りから進められていたヨーロッパ正面でのINF軍縮交渉とからめて、なん

とかしてこの構想の阻止を図った。然しながら、レ・ガンの強い意志と指導力により NATO 陣営は対抗して高性能の INF 兵力の配備を始める。この 2 年後にソ連に若い指導者ゴルバチョフが登場して、西側諸国との対立関係を放棄しヨーロッパの家の一員となる旨の新思考外を宣言、以後 5 年間に及ぶ一連の米ソ首脳会談が重ねられた。この間に軍縮交

渉は SDI 推進とは無関係に妥結し、ソ連軍は東ヨーロッパ諸国から撤退、両首脳による冷戦解消の確認の宣言がなされる。

結局、米国の 42 年間に及ぶ軍事、経済、技術面における対ソ封じ込めが効を奏し、ソ連の国力が多くの方で破綻を来し対米競争を続けられなくなった結果であった。

冷戦関連年表

第VI期 1983～1989	主客 / 性格	判定
1983年		
* 米国、レ・ガン政権のSDI軍拡競争の宣言（3月）	T	-
* STARTの中断（3月）再開（6月）		
* 米・ソ間でINF撤廃の交渉・第4会期（1～2月）	P	-
* ベイルートの米国大使館爆破（3月）		
* 米・ソ間でINF撤廃の交渉・第5会期（5～6月）	P	-
* 米・ソ間でINF撤廃の交渉・第6会期（9月）	P	-
* 米国、グレナダに軍事介入（10月）	W	0
* INF配備方針の「二重決定」の期限到来し米国、西ヨーロッパにINFのPersing IIと地上発射型巡航ミサイルを持ち込み開始（11月） ソ連、INF交渉、戦略核兵器削減交渉の継続を拒否		

1984年		
* ベイルートの米国大使館爆破（9月）		
* ソ連、射程8,300KmのSLBMのSS-N-20を配備	K	+

1985年		
* 米国、レーガン政権2期目の発足（1月）		
* 米・ソ外相会談（ジュネーヴ）（1月） / （3月）	P	-
* ソ連にゴルバチョフ政権の出現（3月）		
* 新思考外交の宣言 ベレストロイカ運動の始まり 東欧各国指導者にブレジネフ・ドクトリンの終焉と自立の要請		
* レーガン / ゴルバチョフのジュネーブ首脳会談（11月） 軍縮交渉の再開	P	-

1986年		
* 米国、リビア爆撃、カダフィ大統領の殺害を試みる（4月）	W	0
* チェルノブイリ原発の重大事故（4月）		

* レーガン / ゴルバチョフのレイキャビク会談 (11月)	P	-
* アルマ・アタで民族暴動 (12月)		

1987年		
* イラン・イラク戦争停戦 (8月)		
* エリツィン、党中央委員会総会でペレストロイカの現状を批判		
* レーガン / ゴルバチョフのワシントン会談 (12月)	P	-
INF全廃交渉の妥結、調印 (射程200 ~ 1,800kmの S R INFを含めたグローバル / タブル・ゼロ方式で)		

1988年		
* ナゴルノカラバフ自治州で独立の動き (2月)		
* 新ベオグラード宣言 (3月)		
* レーガン / ゴルバチョフのモスクワ会談 (5月)	P	-
* ソ連軍アフガニスタンから撤退を開始 (5月)	P	-
* ゴルバチョフ、全連邦共産党協議会でデモクラチザーとグラス ノスチを宣言	S	-
* ソ連内の共和国での独立の動き始まる		

1989年		
* 人民代議員でエリツィン圧勝 改革派の進出 (3月)		
* グルジアで民族運動と軍の衝突 (4月) / (5月)		
* 第1回ソ連人民代議員大会でゴルバチョフ、最高会議議長になる		
* ゴルバチョフ北京訪問、中国との和解成立 (5月)		
* 中国、民主化要求の学生に 武力弾圧 (天安門事件) (6月)		
* 東ドイツ国民の民主化要求始まる 脱共産党化 ソ連は非干渉		
* ベルリンの壁の解放 (11月)		
* ブッシュ / ゴルバチョフのマルタ会談 (12月)	P	-
冷戦対立の解消の確認	P	-

11 第七期 (1990 ~ 1991)

冷戦の異常な事態の予想外の終息は、突然に劇的にやってきた。1980年代に米・ソ間で続けられた軍縮交渉は、ソ連の若い指導者ゴルバチョフ大統領が軍事的な緊張緩和の外交方針の採択を宣言したことを契機に急速な進展を見せる。彼の「新思考外交」の方針の下で、ソ連が第二次大戦後に支配下に置いてきたヨ・ロッパ東半分の衛星国からのソ連軍の撤退が始まったのを契機として、これら諸国

ではソ連流の共産党支配体制が次々と崩壊し、政治と外交姿勢の面でのモスクワに対する離反が始まる。ソ連衛星国群の中核的な位置を占めワルシャワ条約機構の中で優等生的な存在であった東ドイツ人民共和国も自由化への変革の嵐にさらされ、ベルリンの壁の崩壊や東西国境の解放の事態が起こる。これを阻止するべきソ連の東ドイツの支配体制への支援のないままに、大量の東ドイツ国民の西ドイツへの流出が続き、ついには1990年10月に東ドイツは西ドイツに併合される形での東

西ドイツの統合が実現した。ゴルバチョフが「新思考外交」の宣言と「ヨ - ロッパ共同の家への参加の希望が示された1985年3月より

数えて僅か5年7ヶ月後ことであった。さらにこの後、事態はソ連邦崩壊にまで発展するのである。

冷戦関連年表

第Ⅶ期 1990～1991	主客 / 性格	判定
1990年		
* ソ連、党中央委員会総会、共産党の一党独裁の放棄を宣言（2月）		
* リトワニア、ソ連邦からの独立宣言		
* ゴルバチョフ、初代大統領に就任（3月）		
* エリツイン、ロシア最高会議議長に就任（5月）		
* 東欧諸国における民主化と支配体制の崩壊の進行		
* ゴルバチョフの孤立 ソ連、憲法改正（12月）		
* イラク、クウェ - トに侵攻し併合宣言（8月）	W	0
* ドイツ統一（10月）		

1991年		
* 湾岸戦争（1月～2月）	W	0
* ワルシャワ条約機構の解散（3月）	A	
* ソ連軍のリトワニアに出動	R	
* ソ連、連邦維持を党国民投票（3月）		
* ロシア共和国の大統領選挙でエリツイン選ばれる（6月）		
* ゴルバチョフ党書記長の解任		
* Comecon 解体（6月）	A	
* ワルシャワ条約機構の解散（7月）	A	
* 米・ソSTART条約調印（7月）	P	-
* ソ連、保守派のクーデタの失敗（8月） 共産党の解体		
* ゴルバチョフ党書記長の解任		
* バルト三国の独立（9月）		
* ウクライナ、独立宣言（12月）		
* ベラルーシ、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、		
* キルギスタン、タジキスタン、アルメニアと続く		
* 共和国連合体 / 独立国家共同体（CIS）の発足（12月22日）		
* アルマ・アタ会議 11共和国 （バルト三国やグルジアは不参加）		
* ゴルバチョフ、ソ連邦の解体宣言（12月25日）		

12 核攻撃システムと戦略環境の変遷

最後に、この報告の内容の理解をより確実にするために、第2節「冷戦持続のメカニズム」において述べた米・ソ双方の核抑止の完全性を求めている核戦兵力の質的な向上が、具体的には一体どのようなものであったか、を述べておく。

米・ソ双方が競争的に新型高性能の核攻撃システムを次々と登場させたことで、双方の兵力展開と軍事活動の中心は、東西ヨ・ロッパにおける兵力対峙の正面からヨ・ロッパ戦域全面へ、次いで北大西洋や北太平洋そして

北極海やインド洋を含めた海洋へ、さらに飛来する核弾頭を迎撃阻止する宇宙空間へと広がってゆく。それにつれて核戦略環境と軍事的な緊張の内容も変遷することになる。

第2表は、この経過を新型高性能の核攻撃システムの登場の観点からまとめたものである。なお、ここでは実戦配備された核攻撃兵器システムだけを挙げている。またここでのPHASEは冷戦年表の時期区分ではなく、新しい画期的な核攻撃システムの登場を示している。

第2表： 新型高性能の核攻撃システムの登場と戦略環境の変遷

核攻撃システム	性能	戦略環境	米国の配備	ソ連の配備
PHASE 1 長距離爆撃機による戦略爆撃	敵防空軍によって阻止される不確かな破壊能力	ソ連周辺に前進配備した米戦略空軍の基地網の威嚇効果	1949年 英国の基地に初のジェット B47	核爆発に成功は、1949年 米国の4年後
PHASE 2 戦術レベルの航空機攻撃 ジェット戦闘爆撃機など	攻撃圏は、20～200km 程度 核爆弾の小型化により可能となった	エルベ川を挟み東西ドイツ全域画が戦術レベルの核攻撃圏に入る 東西ヨーロッパ正面はの核兵力対峙の緊張状況となる	F100 戦闘爆撃機の登場 配備は NATOが戦術核の配備決定の1954年	Su-7 戦術戦闘機 就役は1956年 兵器携行能力 2.5 t
PHASE 3 SRBM (短距離弾道ミサイル) 英戦略研究所の区分 当初は射程が 500～1,200 km 80年代になると200～800 km		ライン川からは東欧諸国全域を攻撃圏内に、 ソ連西部国境からはイタリアやギリシャまでを攻撃圏内に収める	(省略)	(省略)

<p>PHASE 4 MRBM (準中距離弾道ミサイル) 英戦略研究所の区分 当初は射程が 1,200~2,000 km 80年代になると 800~1,800 km 後の短距離 INF* に相当</p>	<p>ライン川からは、モスクワまでを攻撃圏内にソ連西国境からは、英国本土とピレネー山脈までの全ヨーロッパを攻撃圏内に</p>	<p>Honest John ミサイルなど 1962年以降は配備を取り止めた</p>	<p>SS-4 中距離ミサイル 配備は 1959年</p>	
<p>PHASE 4B IRBM (中距離弾道ミサイル) 英戦略研究所の区分 当初は射程が 2,000~6,400 km 80年代になると 1,800 km ~5,500 後の長距離 INF* に相当</p>	<p>ソ連は、1977年に新型、高性能のSS-20を登場させるまでは中距離ミサイルを配備していない 米国は、ヨーロッパ地上にはモスクワまでを攻撃圏内に収める中距離ミサイルを配備していない</p> <p>* 戦域核兵器 (INF) の用語はこれ以来のもの</p>			
<p>PHASE 5 戦略レベルの核兵器の登場 初期のICBM (大陸間弾道ミサイル) 液体燃料型</p>	<p>射程はモスクワ・ワシントン間の距離の 6,400 km 以上 液体燃料を使用即戦能力に欠けており、敵の攻撃に脆弱な兵器</p>	<p>米国、ソ連は本土の内陸部に地上発射基地 大陸間の核ミサイル攻撃の可能性が生まれた 発射後すれば30分以内で目標に着弾</p>	<p>タイタンI型 戦略ミサイル 就役は、 1961年</p>	<p>SS-7 戦略ミサイル 就役は、 1961年</p>
<p>PHASE 5B 即戦能力ある ICBM サイロ型化</p>	<p>固体燃料の使用で即戦能力が生まれ、地下サイロに格納されて奇襲への残存性</p>	<p>“押し卸核戦争時代” 核奇襲攻撃される可能性が生まれた 米・ソ双方の本土に配備した報復用の核兵力</p>	<p>ミニットマンI型 就役は、1963年 ソ連のミサイル数の対米均衡の達成は、1970年</p>	<p>SS-9 大型 戦略ミサイル 就役は1964年</p>
<p>PHASE 5C 多弾頭化型 ICBM</p>	<p>精密誘導 迎撃が困難 → 対兵力攻撃可能になる コストも削減</p>	<p>MAD (相互確証破壊戦略) の目標を対都市攻撃から対兵力に変更 先制奇襲の対兵力攻撃の可能性が生まれた</p>	<p>ミニットマンIII型 就役は、 1970年</p>	<p>SS-19 就役は、 1974年 弾頭数の対米均衡は1976年</p>

<p>PHASE 6 初期のSLBM (潜水艦発射弾道ミサイル)</p>	<p>射程と誘導精度の不足のため、前進配備しても対兵力攻撃(敵ICBMのサイロ破壊)は不能</p>	<p>北極海や北大西洋、北太平洋などに核ミサイル搭載の原子力潜水艦が展開 A3がインド洋にも展開したことで、ソ連全土が攻撃圏内に入った</p>	<p>ポラリスA2 就役は、 1961年 A3型(射程4,600km) 就役は1964年</p>	<p>SS-N-5 就役は 1963年 数の対米均衡 1974年</p>
<p>PHASE 6B 高精度誘導荷より対兵力攻撃型SLBM</p>	<p>1MT級の核弾頭で敵ICBMのサイロ破壊が可能</p>		<p>ポセイドン(B3) 就役は、 1972年</p>	<p>SS-N-18III 就役は、 1976年</p>
<p>PHASE 7 SLCM (海中発射巡航ミサイル)</p>	<p>超精密攻撃が可能</p>	<p>攻撃型原潜(潜水艦攻撃用の潜水艦)の魚雷発射管からの射出 → 戦略核攻撃に使用</p>	<p>トマホーク 就役は、 1964年</p>	<p>水中発射型 SS-N-21は兵器体系として未完成</p>
<p>PHASE 8 高性能のINF (戦域核ミサイル削減条約では長・短区分)</p>	<p>射程が 500 km ~ 5,500 km 即戦能力、精密誘導、迎撃困難、機動性</p>	<p>ヨーロッパ正面の西側では、スペインを含む西欧全域が、東側では、ウラル以西の地が攻撃圏内に</p>	<p>Persing II、トマホークの地上型 SS-20に類して 1982年に配備</p>	<p>SS-20 中距離ミサイル 配備は 1977年</p>
<p>PHASE 9 長大射程型SLBM</p>	<p>射程が 6,000 km 以上となった</p>	<p>核ミサイル潜水艦を外洋に出す必要がなくなり、対潜水艦戦(ASW)から安全</p>	<p>トライデント(C4) 就役は 1980年</p>	<p>SS-N-20 就役は 1983年</p>

核戦兵力発達の全体を通じて特徴的なことは、以下のようにまとめられる。

- ① 核戦兵力の内容は、もっぱら運搬手段、投弾システムとその性能に左右される
- ② 当初は、小型化された核爆弾の開発に重点が置かれ、戦術核兵器が登場した
- ③ 次いで、誘導ロケットに核弾頭を装着した核ミサイルが登場して核戦兵力の中核を担うことになる

- ④ 核ミサイルは次第に到達距離を伸長し、米・ソ間での想定される核戦争の戦場は地上軍や艦艇の交戦する戦術レベルからヨーロッパ戦域へ、次いで米・ソ間が直接に相手方領土を大陸間攻撃する戦略レベルへと拡大した
- ⑤ 核攻撃はその破壊力が強大であることから、先制攻撃側が短時間で勝利することが可能になる

- このことから双方は相手方の先制攻撃を極度に警戒し、この回避に全力を挙げるようになった
- ⑥ 相手方の先制攻撃の回避の方策として大量報復の能力と意思を示す「核による核抑止」の威嚇の戦略が採られることになった
 - ⑦ 核による核抑止を確実にするために報復攻撃用兵力の確保の努力が続く
 - イ 大量の報復用の兵力を分散して装備する
 - ロ 報復用の兵力の即戦対応能力の確保
 - ・ このためICBMの地下サイロへの格納
 - ・ 潜水艦搭載の戦略水中発射核ミサイル兵力の構築と展開
 - ハ 報復攻撃用の兵力の安全確保
 - ニ ミサイル迎撃システムの突破能力の向上
 - ・ 複数の核弾頭を切り離して大気圏に再突入させるMRV（多弾頭）化
 - ・ 飛翔中の弾頭が次々と姿勢を変えて個別目標に指向して複数の子弾頭を順次に放出するMIRV化
 - ・ 再突入した子弾頭を個別誘導制御するMaRV（機動式再突入弾頭）化
 - ・ 発射後の地下サイロの再利用が可能なコールド・ラUNCH方式の開発
 - ⑧ 戦略ミサイルの誘導技術、命中精度の向上により、大量報復の指向する戦略目標は、当初の都市と人口から核戦兵力そのものへと掲げられるようになる
 - ⑨ 米・ソ間で戦略核兵器削減の交渉が始まるのは、双方にこの様な対兵力攻撃能力が備わってからのことであった

核軍拡競争の全体を眺めると、核戦兵力の質的向上は概ね米国の方が先行し、ソ連はこれに3年ないし7年の遅れで追随し、その間は大量配備により戦力バランスの不備を補っている。このことから専門家は米・ソの核兵器の対称性を指摘している。しかし、現実の核戦兵力の配備の内容をみると、この指摘には二つの重要な部分で見落としがあり米・ソの核戦略や兵力構築や抗争内容に関する認識を誤る危険を蔵している。

第一の誤りは、ソ連は技術能力の不足から、飛来する核弾頭を宇宙空間で迎撃・阻止する戦略防衛システムの構築を断念していることである。ソ連のゴルバチョフが米国との核軍拡競争を断念し、冷戦抗争終結を決意したのは、まさにこの点にあったのである。

第二の見落としは、米国がヨ・ロッパ防衛に当り、1977年にソ連が新型の戦域戦略核ミサイルを配備するまでは、西ヨ・ロッパで地上発射型のIRBM（中距離弾道ミサイル）の配備を全く行ってない。兵力配備の面での米・ソ間の対称性は見られないのである。米国が1962年以降、永らくモスクワに到達する地上発射型のIRBMをヨ・ロッパに配備しなかった真意については、いまのところ確証がなく想像の域を出ない。当初は、戦略核兵力の優位からヨ・ロッパにおける侵略や核攻撃の抑止には米国のICBM（大陸間弾道ミサイル）やSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）で充分と考えていたのかもしれない、また在ヨ・ロッパのソ連中枢部への核攻撃兵器がヨ・ロッパでの予防核戦争を誘発することを警戒したり、ヨ・ロッパでの戦争が米国本土に拡大することを恐れての措置であったことも考えられるのである。

13 あとがき

第二次大戦が終わると同時に始まった米ソ冷戦抗争が実に42年間の永きに及び持続した

原因は、ヨーロッパでの政治体制をめぐるソ連対米国・ヨーロッパの対立が発端で始まり、双方がともに核兵器を手にし、そのことによる相互の不信感から“核による核抑止”の戦略に依存したことにあった。この事実から一体何が読み取れるであろうか。

冷戦が終息した今日においても米ソ双方は依然として巨大な戦略レベルでの核打撃力を保有しており、核による核抑止の態勢の軍事行動は日夜、続けられている。

2000年8月にミサイル暴発事故を起こして沈没したロシアの原子力潜水艦クルスクの事件は、この軍事行動の一端を垣間見させてくれた。多くの事実を総合すると1981年に登場した敵の潜水艦や艦艇攻撃を目的としたどちらかと言えば旧型のオスカー級の攻撃型潜水艦は、補修・整備能力の悪さから可動率が著しく低下していた戦略核ミサイル潜水艦の不足を補うべく、その魚雷発射管に戦略核攻撃能力のある水中発射型の巡航ミサイルを無理して搭載しての任務についていたのである。

(註6) それがゆえに当時、報道されていた様に、米国と英国の潜水艦に監視と行動阻止のマーキングされていたのであった。そして事故の原因は、魚雷発射管の中でのミサイルの暴発であったと推測できる。その根拠は、米国のトマホーク型巡航ミサイルを模して開発されたソ連の巡航ミサイル、SS-N-21はロケット推進薬が暴発する欠陥のある未完成の兵器であってることが知られていたことである。

米・ソが依然として強大な核戦兵力を保持している現状と冷戦抗争の持続の原因とを重ね合わせて考えると、米露間に将来、重大な政治的な対立事が発生した場合には、再び米

ソ冷戦抗争の再現の可能性がある結論せざるを得ない。

(完)

註1 このことは、日本国際政治学会編『国際政治』第100号「冷戦とその後」(1992年8月)に収録された渡辺昭夫、山本吉宣、赤木克爾、石井修、瀬島誠、梅本哲也の論文に網羅的に示されている

註2 単なる核兵器ではなくて、自国への核攻撃を抑止または阻止するための兵器体系とこれを運用する軍事組織や活動能力の全体を指す意味の用語

註3 事件や事態の主な取材源は、山川出版社：『世界史大年表』1992年8月、p.447～p.697 日本国際政治学会編『国際政治』89号、より125号、までの各号防衛学会：『新防衛論集』第12巻第1号1994年7月、より第28巻第1号2000年6月、までの各号朝雲新聞社：『国防』昭和59年3月号Vol.33 - No.3、より平成6年4月号Vol.43 - No.4、までの各号佐藤誠三郎編「東西関係の戦略論的分析」日本国際問題研究所1990年3月

The International Institute for Strategic Studies : STRATEGIC SURVEY 1976, and through to ditto : 1983-1984 ditto : ADELPHI PAPERS 263 and through to ditto : 266 1991/92 Winter ditto : SURVIVAL 1996 September/October, and through to ditto : 1995 Spring

註4 元林義昌：「ソ連の中東・インド洋への進出 - 軍事力の展開と石油資源からみた企図判断 - 」朝雲新聞社：『国防』昭和62年3月号p.50～69および同4月号p.42～62

註5 井戸剛：「米国の宇宙防衛システム 朝雲新聞社：『国防』昭和59年5月号Vol.33 - No.5 p.33

註6 The Department of Defense, United States of America : SOVIET MILITARY POWER 1989, p.76